

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>858,711</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>356,026</b>
現 金 及 び 預 金	63,761	買 掛 金	317,179
売 掛 金	434,938	未 払 金	655
貯 蔵 品	695	未 払 費 用	9,793
前 払 費 用	4,995	未 払 法 人 税 等	16,214
短 期 貸 付 金	340,000	未 払 消 費 税 等	2,109
未 収 利 息	10,427	預 り 金	880
繰 延 税 金 資 産	3,893	役 員 賞 与 引 当 金	9,194
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,493,670</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>9,394</b>
有 形 固 定 資 産	68,548	退 職 給 付 引 当 金	5,138
建 物	359	繰 延 税 金 負 債	4,256
構 築 物	62,799	<b>負 債 合 計</b>	<b>365,420</b>
機 械 装 置	3,820	<b>純 資 産 の 部</b>	
工 具 器 具 備 品	1,568	<b>株 主 資 本</b>	<b>2,946,658</b>
無 形 固 定 資 産	359	資 本 金	200,000
電 話 加 入 権	359	利 益 剰 余 金	2,746,658
投 資 そ の 他 の 資 産	2,424,761	利 益 準 備 金	49,367
投 資 有 価 証 券	558,890	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,697,291
関 係 会 社 株 式	209,896	別 途 積 立 金	2,330,000
長 期 貸 付 金	1,640,000	繰 越 利 益 剰 余 金	367,291
長 期 前 払 費 用	8,398	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>40,302</b>
そ の 他 投 資 等	7,577	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	40,302
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,986,961</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,352,382</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>3,352,382</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券のうち、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産の減価償却は定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 338,977 千円

2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 107,949 千円

短期金銭債務 311,134 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

有価証券等評価損 11,746 千円

未払賞与 2,026 千円

退職給付引当金 1,571 千円

未払事業税 1,074 千円

ソフトウェア償却超過額 397 千円

未払社会保険料 552 千円

一括償却資産償却超過額 38 千円

繰延税金資産合計 17,407 千円

#### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 17,770 千円

繰延税金負債合計 17,770 千円

繰延税金負債の純額 363 千円

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額	149,348 円 7 銭
2. 1 株当たり当期純利益	4,136 円 12 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事象はありません。

(当期純利益) 82,722 千円